

モルドバ月報

2022年11月〔モルドバの報道をもとに作成〕

令和4年12月1日 在モルドバ大使館

【主な出来事】

- 6日、13日、18日、25日、ショール党がキシナウで反政府デモを実施。
- 9日、ロシアによる駐ロシア・モルドバ大使館員1名の追放（10月31日にロシア人外交官1名がモルドバから追放されたことを受けたもの）。
- 13日、社会党がソロカで政府と大統領に反対するデモを実施。
- 15日及び23日、ロシアによるウクライナのインフラ施設への複数の攻撃によりモルドバの主要な送電線が自動停止したことで、モルドバ全土で停電が発生。
- 18日、ドゥミトル・アライバ新経済相及びロディカ・ヨルダノフ新環境相が就任。
- 21日、サンドゥ大統領が第三回モルドバ支援国パリ会合に出席。

1. 内政

- **ショール党による反政府デモの開催**
6日、13日、18日、25日、ショール党はキシナウで反政府デモを行った。
- **社会党による反政府デモの開催**
13日、社会党はソロカで政府と大統領に反対するデモを行い、1500人が参加した。参加者は、地方当局への政治・経済的な圧力、反対勢力の起訴を非難した。
- **新経済相及び新環境相の就任**
18日、ドゥミトル・アライバ新経済相及びロディカ・ヨルダノフ新環境相が就任した。

トランスニストリア関連

- **テロ警戒レベル「イエロー」期間の延長**
4日、テロ警戒レベルの「イエロー」期間が20日まで延長され、18日に2023年1月19日まで再延長された。
- **トランスニストリア「議会議長」一行の訪露**
15日、モスクワを訪問したトランスニストリア「議会議長」一行は、複数の露議会議員と会談し、モルドバ当局による同地域の自由な経済活動や市民の移動の自由、憲法規範の侵害について話し、また、エネルギー問題やそれに起因する同地域の人道危機等について議論された。

2. 外政

- **サンドゥ大統領のブカレスト訪問**
1日、ブカレストを訪問したサンドゥ大統領はヨハニス・ルーマニア大統領及びチウカ・ルーマニア首相と会談し、エネルギー危機及びモルドバのEU加盟の文脈でのルーマニアからの支援に感謝した。
- **サンドゥ大統領とゼレンスキ・ウクライナ大統領の電話会談**
3日、サンドゥ大統領はゼレンスキ・ウクライナ大統領と電話会談を行い、モルドバ北部への露ミサイルの落下事件や露のウクライナのインフラ施設への攻撃によって両国が直面するエネルギー危機について議論した。
- **ロシアによるモルドバ人外交官の追放**
9日、ロシア外務省は、駐ロシア・モルドバ大使館員1名を追放した。これは10月31日にロシア人外交官1名がモルドバから追放されたことを受けたもの。
- **欧州委員会委員長の当地訪問**
10日、サンドゥ大統領は当地を訪問したフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長と会談し、これまでのEUからの各種支援に感謝し、EU加盟に向けてモルドバ当局は引き続き取り組んでいくことを再確認した。
- **ポベスク外相及びノサトゥイ国防相のパリ平和フォーラム出席（於：パリ）**

10月12日、パリを訪問したポベスク外相及びノサトゥイ国防相は、ルコルニユ国防相と会談し、地域の問題や両国国防省職員間の協力を始めとした二国間協力について議論した。ポベスク外相及びノサトゥイ国防相はフランスからのこれまでの国防分野での各種支援に感謝した。12日、パリ平和フォーラムに出席したポベスク外相は、露によるウクライナ侵攻のモルドバへの影響について話した。同外相はマージンで、蘭、クロアチア、マルタ、モロッコの外相と主にエネルギー問題、モルドバのEU加盟について議論した。

• **欧州議会議長の当地訪問**

10日、サンドゥ大統領は当地を訪問したメツォラ欧州議会議長と会談し、EU加盟に向けたEU議会の支援に謝意を表明し、加盟に向けてモルドバ当局は引き続き汚職撲滅や司法改革にむけて努力していくことを再確認した。

また、メツォラ議長はモルドバ議会で演説を行い、モルドバのEU加盟に向けてEU議会にはできる支援を全て行う、と述べた。

• **サンドゥ大統領、ポベスク外相のフランコフォニー・サミット出席（於：チュニジア）**

12日、チュニジアで行われた第18回フランコフォニー・サミットの場で、サンドゥ大統領とポベスク外相はそれぞれモルドバが直面する複数の危機に言及し、フランコフォニーの国々の結束の重要性を訴え、国際規範遵守、多国間主義、対話、モルドバのEU加盟へのコミットメントを表明した。ポベスク外相は、ベルギー、キプロス、ブルガリアの外相とそれぞれマージンで会談した。

• **サンドゥ大統領の第三回モルドバ支援国会合出席（於：パリ）**

21日、パリで開催された第三回モルドバ支援国会合に於いてサンドゥ大統領は、支援国の団結とコミットメントに謝意表明し、ウクライナへの支援の継続の必要性を訴えつつ、エネルギー危機、経済の低迷、インフレ、露の支援を受けたグループによる民主主義への攻撃等、モルドバが直面する問題に言及し、モルドバも露によるウクライナ侵攻の影響を大きく受けていることをリマインドした。

• **ジョージア外相の当地訪問**

24日、サンドゥ大統領、グロス議会議長、ガブリリツァ首相、ポベスク外相は、当地を訪問したガルチアシヴィリ・ジョージア外相とそれぞれ会談した。ポベスク外相との会談では、地域情勢について議論し、両外相は露によるウクライナ侵攻を非難した他、両国の経済関係の更なる強化について一致し、EU加盟についても議論した。

• **リトアニア大統領の当地訪問**

25日、ガブリリツァ首相は当地を訪問したシモニーテ・リトアニア大統領と会談し、エネルギー問題、地域情勢、二国間関係、モルドバのEU加盟等について議論した。

• **ガブリリツァ首相のミュンヘン首脳会合出席（於：ブカレスト）**

29日、ガブリリツァ首相はブカレストで行われたミュンヘン首脳会合（ミュンヘン安全保障会議の一環）において、ウクライナ戦争の最前線にいるモルドバへの社会・経済的影響に言及し、諸問題に対処するにはEUやNATO加盟国等、西側諸国との協力が重要である旨述べた。ガブリリツァ首相は、チウカ・ルーマニア首相とマージンで会談した。

• **欧州委員（環境・海事・漁業担当）の当地訪問**

25日、ガブリリツァ首相は当地を訪問したシンケビチュウス欧州委員（環境・海事・漁業担当）と会談した際に、EUの環境・気候行動計画「LIFE」に署名した。ガブリリツァ首相は、右行動計画署名の重要性を強調し、2030年までに温室効果ガス70%削減というモルドバの国家目標を再確認した。

• **ポベスク外相のNATO外相会合出席（於：ブカレスト）**

29-30日、ブカレストで行われたNATO外相会合に出席したポベスク外相は、報道陣の取材に対し、モルドバとNATOのこれまでの協力や、ウクライナ戦争を受けて機能的なモルドバ軍の必要性が高まっていることに言及した上で、自由や領土一体性等を支持するパートナーとの関係強化を重要視していることを再表明した。

3. 経済

• **電気料金の50%以上の値上げ**

2日、国家エネルギー規制庁は新電気料金を緊急的に承認した。プルミエル・エナジー社が提供するキシノウ、南部及び中部の電気料金は現行より51%値上げの1キロワット・アワーあたり4.77レイ（0.25ドル）、RED Nord社が提供する北部は現行より50%値上げの同4.81レイ（0.25ドル）となる。（注：東京電力よりも高い）

• **国立銀行、基本利率を21.5%で据え置き**

8日、国立銀行は基本金利を年間21.5%で据え置くことを決定した。

- **政府、企業及び経済成長のための基金創設**

9日、政府は中小企業の振興を目的とする企業及び経済成長のための基金の創設を承認した。市場より30～40%低い金利の長期融資を提供する予定で、基金は企業開発局が管理する。

- **国家食料安全戦略2023～2030を採択**

9日、政府は国家食料安全戦略2023～2030を採択した。同戦略は食料安全保障管理、貿易の促進、国内市場の発展、農業生産の向上及び脆弱な人々への食料供給を目的としている。また、30のため池、10の灌漑システム、50の酪農場、25の牛舎、100の羊舎及び120の山羊舎等を作る予定。

- **2022年10月、年間インフレ率34.62%**

10日、国家統計局は2022年10月の年間インフレ率は対前年同期比34.62%と発表した。内訳には食品36.23%増、非食品21.78%増、サービス52.65%増を含む。特に顕著な増加は天然ガス531%増、集中暖房75%増、電力75%増、石油製品42%増。

- **モルドバ全土で停電が発生**

15日16:37より、ロシアによるウクライナのインフラ施設への複数の攻撃によりモルドバの主要な送電線が自動停止し、ルーマニアからの電力輸入が途絶えたことによりモルドバの多くの地域で停電が発生した。同日18:12にはルーマニアからの電力輸入の再開が確認された。

- **モルドバ、運輸共同体条約のオブザーバーの地位を獲得**

15日、モルドバ、ウクライナ及びジョージアは運輸共同体条約（EU及び西バルカン6カ国が加盟）のオブザーバーの地位を獲得した。これにより、3カ国はEUの運輸に関する活動により緊密に加わることとなる。

- **政府、家計向けのエネルギー価格補填に50億レイ（2.58億ドル）支出**

17日、政府は2022年11月～2023年3月における家計向けのエネルギー価格補填に50億レイ（2.58億ドル）を支出すると発表した。

- **2022年1月～9月貿易統計**

17日、国家統計局は2022年1月～9月の輸出総額が3,277百万ドル、対前年同期比56%増と発表した。主な増加品目は石油製品383百万ドル（対前年同期比369百万ドル増、注：ウクライナへの再輸出）、種子及び油性果実325百万ドル（同188百万ドル増）、野菜油397百万ドル（同179百万ドル増）等。同期間の輸入総額は6,736百万ドル、対前年同期比33%増。貿易赤字は3,458百万ドルで16%増。

同期間の日本への輸出は2.6百万ドル、対前年同期比4%増。日本からの輸入は51.7百万ドル、6%増。

- **2022年1月～9月工業生産統計**

18日、国家統計局は2022年1月～9月の工業生産高が対前年同期比2.3%減と発表した。主な減少分野は鉱業2%減、加工業1.6%減。

- **モルドバガス社の監査を実施**

21日、会計検査院は議会の主導で実施されたモルドバガス社の監査結果を公表し、ガスプロム社への債務につながる不備や違反が見られ、2021年12月末時点で、モルドバガス社はガスプロム社に対し590百万ドル（ニストル川右岸の消費分のみ）の債務を負っていると述べた。

- **キシノウ国際空港の運営の国営化**

23日、キシノウ控訴裁判所は、キシノウ国際空港運営会社のアヴィア・インベストが2013年に締結した49年間の同空港運営契約に関し、公共不動産局が同契約の終了を決定したことに反対してアヴィア・インベスト社が起こした訴訟を否決し、キシノウ空港の運営を国営化する判決を出した。これに対して、アヴィア・インベスト社は上告する旨表明した。

- **モルドバ全土で停電が発生**

23日14:23より、ロシアによるウクライナのインフラ施設への複数の攻撃によりモルドバの主要な送電線が自動停止したことによりモルドバ全土で停電が発生した。24日8時時点においてもまだ1万世帯が停電中であった。

- **2022年第3四半期平均月給**

29日、国家統計局は2022年第3四半期平均月給が10,648レイ（555ドル）で前年同期比16%増、実質ベースでは13.4%減と発表した。

- **電力料金値上げ**

30日、国家エネルギー規制庁は、プルミエル・エナジー社が供給するキシノウ市の電気料金を24%値上げの1キロワットあたり5.91レイ（0.31ドル）、RED Nord社が提供するバルツイ市の同料金を16%値上げの5.6レイ（0.29ドル）とすることを承認した。

トランスニストリア関連

- **クチュルガン発電所の稼働一時停止**

23日、ロシアによるウクライナのインフラ等への攻撃の後、ウクライナのグリッドで非常に大きな変動があり、クチュルガン発電所の周波数の低下が回復せず、同発電所は稼働できなかった。17:48時点で、電力を供給する唯一の方法はルーマニアからの電力輸入だったため、平行して、ドゥバサリ水力発電所を再稼働した。同日20:38、クチュルガン発電所は再稼働したと発表された。

4. 経済協力

- **EUより経済回復と改革に52百万ユーロ支援の交渉開始**

2日、政府は欧州委員会との無償資金協力の交渉及び署名を承認した。協力には、連携協定及びDCFTAに基づくコミットメントの達成を目的とした改革プログラムに27百万ユーロ、経済回復及び強靱化、グリーンへの移行に対する25百万ユーロが含まれる。

- **ドイツよりモルドバのエネルギー安全保障に40百万ユーロ支援の交渉開始**

8日、議会外務委員会はドイツと低所得者向けの一般家計向けのエネルギー価格補填のための40百万ユーロの支援の交渉及び署名を承認した。

- **NATOより、医療防護具及び医療機材を受領**

15日、保健省はNATOより感染症対策のための個人防護具6トンと人工呼吸器3台を受領した

- **スウェーデン、モルドバに16百万ユーロ追加支援**

17日、スウェーデン政府は、ロシアによるウクライナの侵攻による困難をモルドバが乗り越えることを支援するために追加で16百万ユーロの支援を行うと表明した。

- **アメリカ、モルドバのエネルギー安全保障に19.5百万ドル支援**

24日、議会はアメリカ政府との協力協定の改定を批准した。これにより、電力調達のための30百万ドルの支援に加え、19.5百万ドルのエネルギー安全保障の支援を受ける。

- **スイスとUNDP、地域コミュニティの経済発展支援のための新規プロジェクトに4百万ドル支援**

24日、スイスとUNDPは起業、投資及び仕事へのアクセスを通じた地域経済発展を目的とした2年間4百万ドルの新規プロジェクトを開始した。

5. 対日関係

- **日本政府よりWHOを通じて保健省が医療分野の支援を受領**

1日、保健省は日本政府よりモルドバにとり初めてとなる移動式検査室を含む医療機材130万ドルをWHOを通じて受領した。